

タイヤ単体騒音対策検討会の設置について

1. 目 的

タイヤは、運転条件によっては、走行時の騒音の主要な発生源のひとつであると考えられること、タイヤは使用過程において交換され、市場において多種多様な交換用タイヤが製造・販売されていることを考慮すれば、タイヤからの騒音の低減は重要である。EUにおいてはタイヤ単体騒音規制が実施され、現在、その強化に向けた作業が行われており、今後、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（UN-ECE/WP29）においても同様の動きが予想される。

このような状況を背景として、平成 20 年 12 月の中央環境審議会中間答申[※]において、タイヤからの騒音の実態を調査し、その調査結果を踏まえ、EUやUN-ECE/WP29の動向も参考にしつつ、タイヤ単体騒音規制について検討する旨の提言がなされたところである。

このため、学識経験者、業界関係者等で構成されるタイヤ単体騒音対策検討会を設置し、タイヤ単体騒音規制導入等について検討を行う。

※ 中央環境審議会答申「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について（中間答申）」（平成 20 年 12 月 18 日）。この答申において、今後検討すべき課題として、自動車騒音試験方法の抜本的見直しを提言。これを受けて、平成 23 年度を目標に最終答申とすべく中央環境審議会において検討中。

2. 検討事項及びスケジュール

- (1) 道路交通騒音低減効果の評価を踏まえたタイヤ単体騒音規制の導入の可否について
- (2) タイヤ単体騒音規制を導入することとした場合の規制値について
- (3) タイヤ単体騒音規制を導入することとした場合の現状の定常走行騒音規制を廃止することの可否について

上記の内容について平成 21 年度から検討を開始し、平成 23 年度を目途に結論を出す。

タイヤ単体騒音対策検討会検討員名簿

(敬称略、検討員以下五十音順)

氏 名	所 属
石 濱 正 男	神奈川工科大学創造工学部 自動車システム開発工学科教授
大 野 英 夫	(社)日本自動車工業会 騒音部会長
押 野 康 夫	(財)日本自動車研究所 エネルギー・環境研究部主管
金 子 成 彦	東京大学大学院 工学系研究科教授
坂 本 一 朗	(独)交通安全環境研究所 環境研究領域上席研究員
中 島 幸 雄	(社)日本自動車タイヤ協会
溝 上 喜 美 男	(社)日本自動車工業会 騒音部会小型車分科会長
山 本 貢 平	(財)小林理学研究所所長